



3月定例会は、3月3日(火)開会予定です。27度予算案が提案されます。

公民館の指定管理 新たに串戸公民館も



指定期間 27年4月～30年3月31日
佐方公民館

指定管理者 **佐方アイラブ自治会**
H24年度からの3年間の指定期間が終了するため、引き続き、同じ団体を管理者として指定します。

串戸公民館

指定管理者 **串戸地区自治協議会**
今回初めての指定です。日本共産党市議団は、公の施設、特に公民館への指定管理者制度導入は問題があると考えていますが、地元自治会が積極的にかかわり、協議を重ねた結果であることから、賛成しました。

公民館は社会教育の場であり、住民自治を発展させる場です。市と市教委には大きな責任があります。安易に民間委託すべきではありません。

庁舎駐車場有料化について



駐車場の有料化については市役所沖側の「ゆめタウン」営業開始後の状況をみて再検討するとの報告がありました。

▼新制度に関連して、すでに9月議会では、「特定地域型保育事業」や「家庭的保育事業」等に関する条例が可決されています(日本共産党市議団植木議員は反対)。今議会では「廿日市子ども・子育て支援事業計画(案)」について委員会説明会が開かれました。

その他、「第6次総合計画基本構想素案」(高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画案)、「吉和魅惑の里の運営方針」(学校給食施設の整備)(裏面に記事掲載)、「大野東部地区への公民館整備の方針(同)」についても説明がありました。

委員会説明会

保育料見直し案

新制度では、保育標準時間(11時間)と短時間保育(8時間)に分けて認定します。このため廿日市も新たな保育料を設定します。案は、①階層を細分化し、より高所得者層には保育料月額を引き上げ、低所得者層へは負担増とならないよう配慮。②婚姻歴がない1人親世帯も寡婦(夫)控除と同額を控除し、婚姻歴の有無による差を解消。③多子世帯へ軽減措置④延長保育料月額保育料の1割↓月額2,000円(日額200円)

子育てがさらにたいへんに 子ども・子育て支援新制度



留守家庭児童会の対象学年拡大は、二ーズにこたえるもので、前進面ですが、「子ども・子育て支援新制度」全体には大きな問題があります。

◆公的保育が危機に

市町村の保育の実施義務がなくなり、保育の必要性の認定だけを行う。市町村は費用の一部を給付。

◆「直接契約」で自己責任

保護者と園の直接契約になる。認定されても、契約できなければ保育を受けられない。「待機児童」という概念がなくなり、「自己責任」に。

◆保育が営利企業まかせに

企業参入を自由にする事で、営利企業に公金が投入されることになる。「もうけ」目的で、儲からなければ撤退も。

◆保育基準の低下

「家庭的保育」「小規模保育」では有資格者0でもよい。給食の外部からの搬入も可。新制度は基準を引き下げ、公立保育園の廃止、強引な幼稚園との統合などを進め、国と自治体の責任を低下させるものです。

12月議会報告

12月2～16日



大畑美紀
前市議

留守家庭児童会 小学6年生までに

子ども・子育て支援法等の法改正により、留守家庭児童会の対象児童が現行の小学3年生→6年生までに拡大されます。(27年度実施)全会一致で可決

職員給与条例一部改正

特別職 期末手当引き上げ
反対12 賛成17で可決。植木(日本共産党市議団)・山本議員が反対討論、岡本(新政クラブ)・大崎議員(公明党)が賛成討論を行いました。

特別職給与条例一部改正

人事院勧告を考慮し、職員の給与月額や各種手当等の支給割合が改定されます。給与は0.3%アップ。50歳以上は、引き上げなしです。反対1(山本議員：闘う改革の会) 賛成28で可決。

特別職の期末手当

月	現行	26年度	27年度～
6月	190	190	197.5
12月	100	100	100
6月	205	220	212.5
12月	100	100	100

「一般職に準ずる」との特別職報酬等審議会の答申はH4年のもので、今の情勢に合うのか疑問。市民負担増が続く中で、特別職の期末手当を引き上げることは市民の理解が得られない。

反対討論の要旨

◆人事院勧告に伴い、職員給与引き上げ
◆特別職(市長・副市長・教育長・議員)の期末手当支給割合引き上げ

本年もよろしく
お願いいたします。



2015年1月
日本共産党廿日市市委員会

新はつかいち

2015年
1月号
1月20日
日本共産党
廿日市市委員会

☆ひとりで悩まずお気軽に相談を☆
日本共産党無料法律相談
毎月第2日曜 午後4時～

西部地区事務所
37-0171

↑相談の予約は
大畑美紀
74-2310



12月議会 傍聴報告 1面から続く

大野東部地区 公民館整備方針について

柿の浦集会所隣の 市有地に整備

以前は、深江保育園跡地も検討されていましたが、災害時の避難場所としての機能も強く求められており、高台にあることや、中心的な立地環境にあることなどから、柿の浦集会所隣接地に決定されました。

H28年度に実施設計、H29年度建築工事の予定です。

東部地区は大野1区～4区の範囲です。昨年、区長・副区長対象の説明会が開催されています。

工事請負契約

中央公民館改築工事
請負金額 4億7379万6千円
請負者 (株)森本組広島支店
工期はH28年2月29日までです。

◆25年12月の説明後の経過

学校給食施設について

佐伯地域では、佐伯中学校調理場を給食センターとして、小学校に配送する案ですが、「耐用年数もあり、すぐにということではなく、もう少し検討したい」と説明。佐伯地域内の小学校の給食数はH25年が738食、H35年は539食と見込まれていますが、センター方式にする教育上のメリットはなく、運搬経費を考えると効率性は

大野地域に給食センター

もさほど向上しませんが、自校給食を守っていくべきです。大野地域は学校給食センターを整備、大野東小学校の自校調理をやめ、廿日市学校給食センターからの配送はなす計画です。新センターでは、アレルギー対応として、除去食対応(レベル3)の専用調理室を設置。H28、29年に建設工事、29年9月に供用開始予定です。



「子ども医療費の無料化拡充」の請願は不採択に

「子どもの医療を充実させる会」が取り組み、署名とともに提出した「子ども医療費の中学卒業まで完全無料化を求める」請願は、委員会、本会議ともに、賛成少数で不採択となりました。本会議最終日の賛成者は植木・井上・小泉・三分一議員の4人でした。不採択とはなりませんが、採択に反対した議員からも「拡充の必要性は感じている」との声が出ており、産業厚生常任委員会では、子どもの医療費助成について調査研究する方針です。

小選挙区制 政党助成金

民意をゆがめ
政党を随落させる

ひとつの選挙区で1人しか当選しない小選挙区制は、大政党に有利に働き、また、大量の議席に結びつかない票が出て、「投票しても仕方がない」と多くの棄権を生み出し

ます。
政党助成金は、年間320億円の税金を、政党が山分けします。苦勞しなくても巨費が入るため、政党の腐敗・墮落をもたらしています。日本共産党は受け取

総選挙で、日本共産党は21議席と躍進することができました。衆院で獲得した議案提案権も使い、「政党助成金廃止法案」を提出します。「政治とカネ」の問題のない清潔な政治へ。



元旦の街頭宣伝
大畑美紀前市議

左図はしんぶん赤旗日刊1月1日付



政党助成金が始まってくり返された主な離合集散

1999年

現在

